

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付商品券発行事業 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)	①物価高騰の影響を受けている市民への家計支援、併せて消費喚起により地元商店街や飲食店を支援し、地域経済の活性化を図る。 ②需用費、役務費、委託料 ③事業費113,000千円(総事業費227,815千円の1/2(百万円未満切捨て)) 【参考 総事業費(227,815千円)内訳】 消耗品費50千円、郵便料3,851千円(引換券@63円×45,000世帯外)、手数料2千円(送金手数料)、プレミアム商品券発行業務委託料223,912千円(商品券分2,000円×42,000セット、プレミアム分3,000円×42,000セット、換金事務手数料210,000千円、商品券印刷80円×42,000セット外) ④42,000世帯/43,300世帯(92.4%) 過去実績から販売数を推計 ※Cその他欄の内訳 販売収入84,000千円、一般財源30,815千円	R7.10	R8.3
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道料金減免事業 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)	①水道料金の基本料金を3か月間半額に減免することにより、物価高騰の影響を受けている市民及び市内事業者を支援する。 ※公共施設は除く。 ②水道事業会計への補助金 ③事業費59,000千円(総事業費118,800千円の1/2(百万円未満切捨て)) 【参考 総事業費(118,800千円)内訳】 システム改修費2,000千円、チラシ印刷300千円、チラシ配布委託1,000千円、減免額38,500千円×3か月外 ④37,000件(現調定件数)を対象とする。 ※Cその他欄の内訳 一般財源59,800千円	R7.10	R7.12
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	集会所施設電気料等高騰対策事業 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)	①物価高騰の影響を受けている市民の地域コミュニティ維持に係る負担軽減。 ②負担金補助及び交付金 ③事業費4,000千円(総事業費8,100千円の1/2(百万円未満切捨て)) 270施設×30千円=8,100千円 ④市内270施設を対象とする。 ※Cその他欄の内訳 一般財源4,100千円	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費保護者等負担軽減事業 (物価高騰対応重点支援地方創生事業)	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯への家計支援。 ②需用費、負担金補助及び交付金 ③事業費61,666千円 ※推奨事業メニュー分交付限度額のうち、事業No.5(プレミアム付商品券発行事業)事業No.6(水道料金減免事業)事業No.7(集会所施設電気料等高騰対策事業)交付対象経費への充当残 233,666千円-113,000千円-59,000千円-4,000千円=57,666千円 ④7,005人(児童4,500人、生徒2,322人) ・給食 児童4,231人、生徒2,372人 ・助成 アレルギー児童10人、私立小100人、私立中100人 ※教職員分は除く。 ※Cその他欄の内訳 学校給食納付金46,879千円 一般財源286,029千円	R7.4	R8.3